

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社



会社説明資料
(東証1部:3916)

2021年3月13日

1

会社紹介

2

ビジネスのご紹介

3

2Q業績・株主配当・中期目標

4

新型コロナウイルスについて

会社概要

商号: デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
Digital Information Technologies Corporation

設立: 2002年1月4日

事業内容: 業務系システム開発、組込系システムの開発及び検証、
システム運用サービス、自社開発ソフトウェア販売及び
システム販売事業

本社所在地: 東京都中央区八丁堀4-5-4 FORECAST桜橋5階

資本金: 453,156千円 (2020年6月末)

決算期: 6月30日

従業員数 1,056名(単体982名) (2020年6月末)

役員: 代表取締役社長 市川 聡
取締役会長 市川 憲和
他社内取締役 4名、社外取締役 3名
常勤監査役 1名、社外監査役 2名

グループ会社: DITマーケティングサービス株式会社、DIT America,LLC.



代表取締役社長 市川 聡

2004年3月 当社入社
2007年7月 執行役員経営企画本部経営企画部長
2010年7月 執行役員事業本部部長
2012年9月 取締役執行役員経営企画部長兼商品
企画開発部長
2015年7月 常務取締役事業本部部長
2016年7月 代表取締役専務執行役員
2018年7月 代表取締役社長

国内外の開発拠点と社員数



2017

東証一部市場変更

2016 東証二部市場変更

2015

ジャスダック上場

2014 自社商品 ウェブアルゴス 販売開始

2010 自社商品 ソブロス 販売開始

創業当初から継続してきた投資開発の成果

2006

デジタル・インフォメーション・テクノロジー (DIT) 設立

2002年 東洋アイティーホールディングス設立

1998 東洋ユースウェアサービス設立

1997 日本オートマトン (M&A)

1996 東洋インフォネット設立 (2006年 完全子会社化)

1993 東洋テクノ設立

ITの様々な分野に対応すべく会社を設立

1982

東洋コンピュータシステム設立 (現在の当社の母体)

沿革 (2)

ITの様々な分野に対応した会社

設立・M&A	得意分野
東洋コンピュータシステム	金融・通信
東洋テクノ	ECサイト
日本オートマトン	組込み系
東洋ユースウェア	運用サポート

創業当初から積極的な開発投資

企業規模が小さく経営状態の厳しい
創業当時から積極的な開発投資

現在も方針に変更なし

カンパニー制

- それぞれの強みを尖らせる
- 小さい規模の組織運営
- スピーディーな経営判断
- 経営者が社内に複数存在
- 独立採算制

事業基盤

自社商品

- 自社商品
- WebARGUS(ウェブアルゴス)
 - xoBlos (ゾブロス)

成長要素

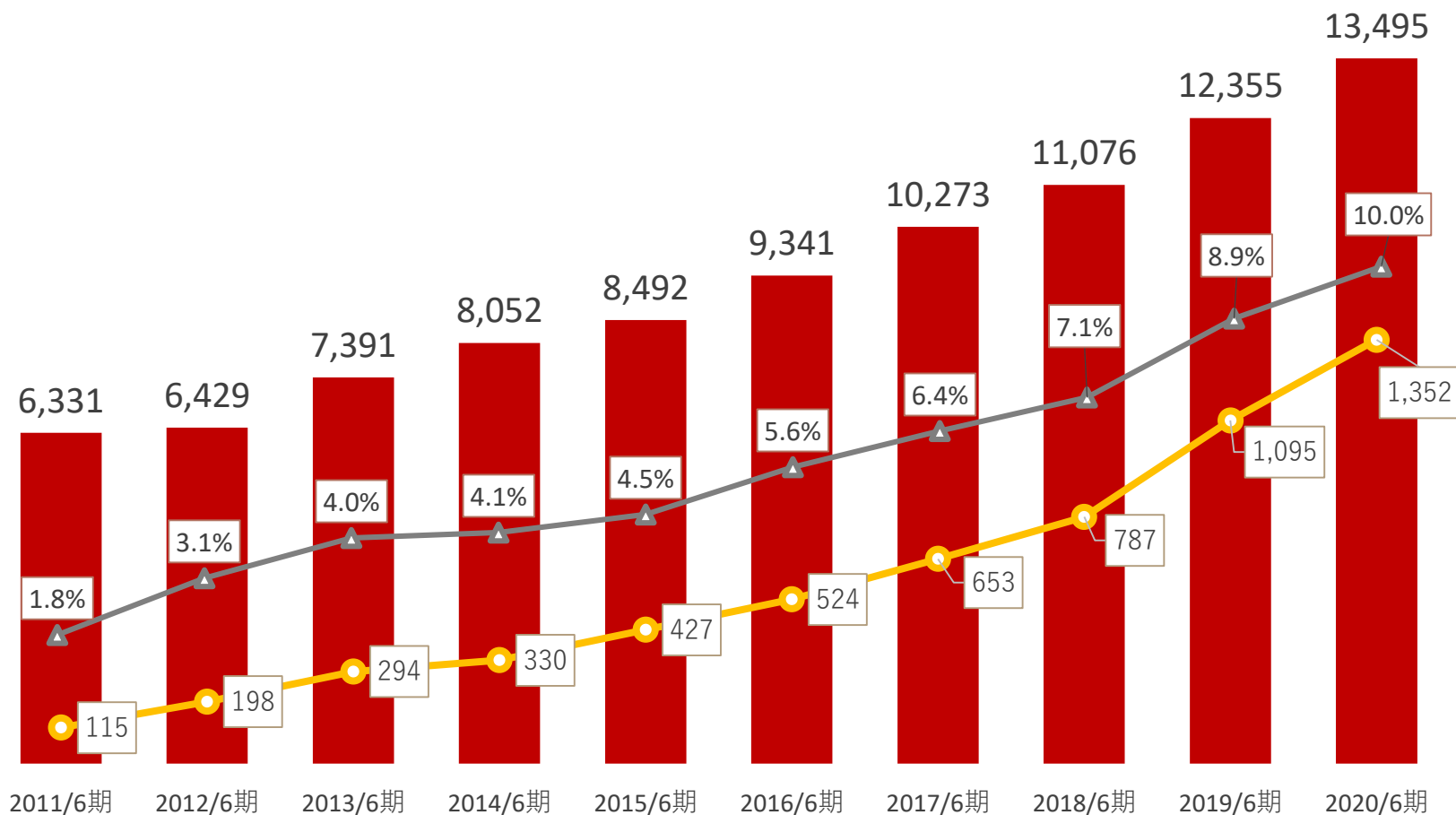
業績推移

10期連続、増収・増益

■ 売上高 (百万円)

○ 営業利益 (百万円)

△ 営業利益率 (%)



**東京証券取引所及び日本経済新聞社が共同で
算出する「JPX日経中小型株指数」の
2020年度構成銘柄に当社が選定されました。***



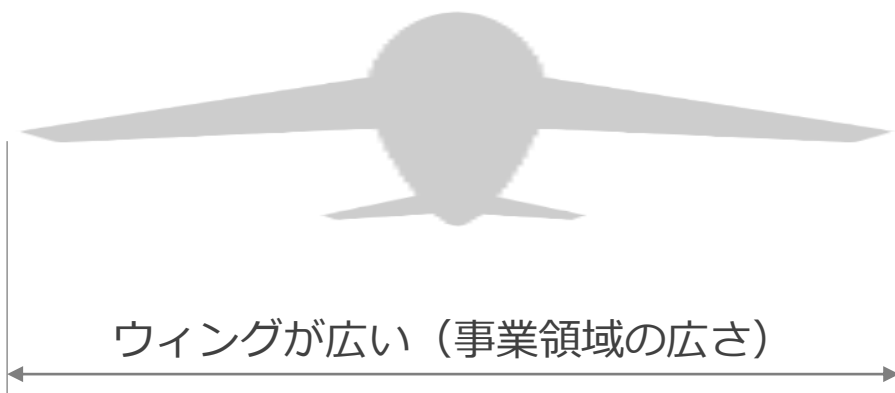
JPX-NIKKEI Mid Small

今後、ステークホルダーの皆様のご期待に添うべく、選定の趣旨に則り、持続的な企業価値の向上と株主を意識した企業経営に努めてまいります。

*同指数は2020年11月30日から2021年8月30日まで適用

当社の強み

『事業領域の広さ』 × 『積極的な継続投資』



創業当初から継続投資をした結果

ニーズを先取りした商品開発

強固な収益基盤

成長性の高い自社商品

現在においても当グループが大切にしている考え方

事業セグメントと売上構成

事業セグメント	分類	2018/6期 売上高 構成比	2019/6期 売上高 構成比	2020/6期 売上高 構成比	内訳 (%)	業務概要
ソフトウェア開発事業		94.4%	94.5%	94.5%		ソフトウェア 開発事業
ビジネス ソリューション事業	事業 基盤	58.6%	59.2%	58.1%	58%	業務システム 開発事業
					42%	運用サポート 事業
エンベデッド ソリューション事業	事業 基盤	32.3%	31.3%	31.9%	77%	組込みシステム 開発事業
					23%	組込みシステム 検証事業
自社商品事業	成長 分野	3.5%	4.0%	4.5%		自社商品事業
システム販売事業	事業 基盤	5.6%	5.5%	5.5%		システム販売事業

1

会社紹介

2

ビジネスのご紹介

3

2Q業績・株主配当・中期目標

4

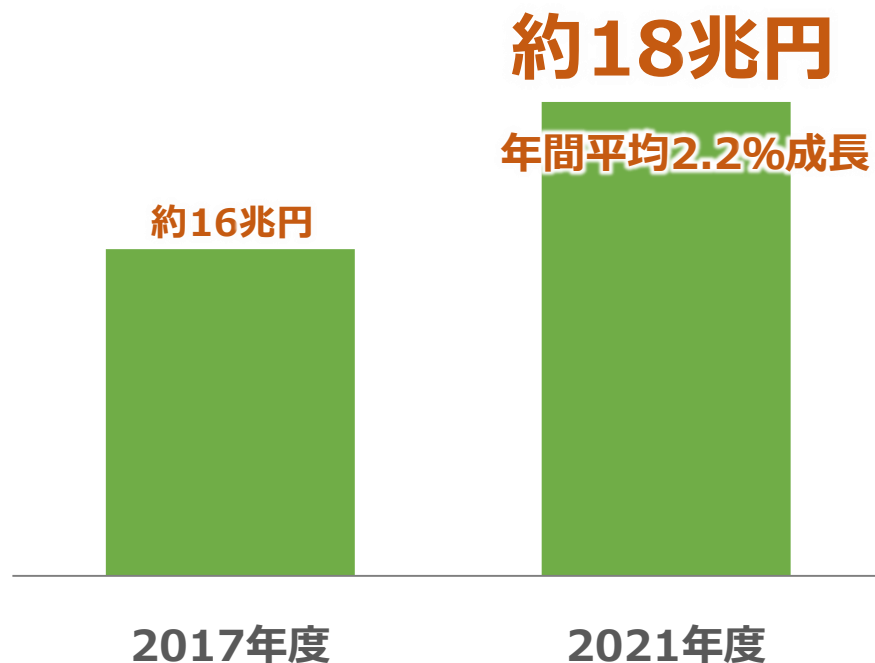
新型コロナウイルスについて

国内IT市場全体見通し

年間平均成長率（予測）

2.2%

国内IT市場支出額予測



デジタルトランスフォーメーション
(DX) の急速な進展

出典：IDC Japan, 11/2017

口頭でご説明申し上げます。

業務システム開発事業

①お客様のデジタル領域の
課題・希望を



直接ATMに振り込
みに行くと 時間
がかかるから、パ
ソコンやスマート
フォン
から送金した
い、...

②プログラム開発で自動化、
省力化し、



実際にパソコンや
スマートフォンか
ら送金できる仕組
みを開発

③解決する！！



面倒な振込み作業
が減って生産性と
効率性がUPし
た！

運用サポート事業

①新しいシステムを導入したお客様に対して



新しいシステムを導入したけど使い方が良く分からない、、、

②プロの見地から使い方を教えたり、実際に動かして、



・使い方をお教えします。
・実際にシステムを動かすことも。

③システムの運用をお手伝いする



サポートがあるから安心して本業に集中できる！

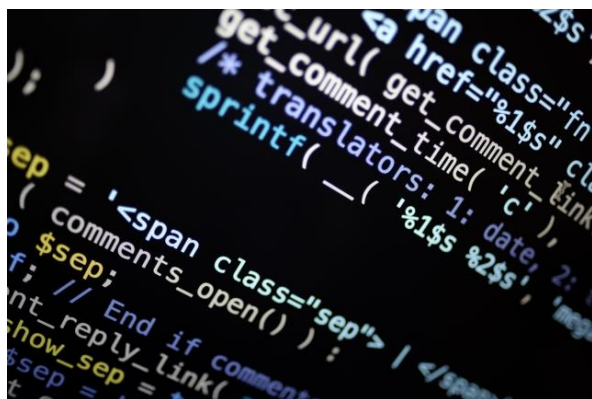
他にもシステム基盤設計・構築等
→ お客様の身の回りのITのお困りごとを解決

開発・運用例	概要
金融システム開発	勘定系、情報系、海外系等
流通システム開発	ECサイト等
運輸系システム	ツアー予約システム等
コールセンター	サポートセンター運用
インフラ構築・運用	クラウド、サーバ、ネットワーク

金融・運用 (安定基盤)

Point

- 金融システム（エンハンス）開発
- 運用サービスの事業拡大
- ワンストップ提案強化
- エンドユーザ比率増加



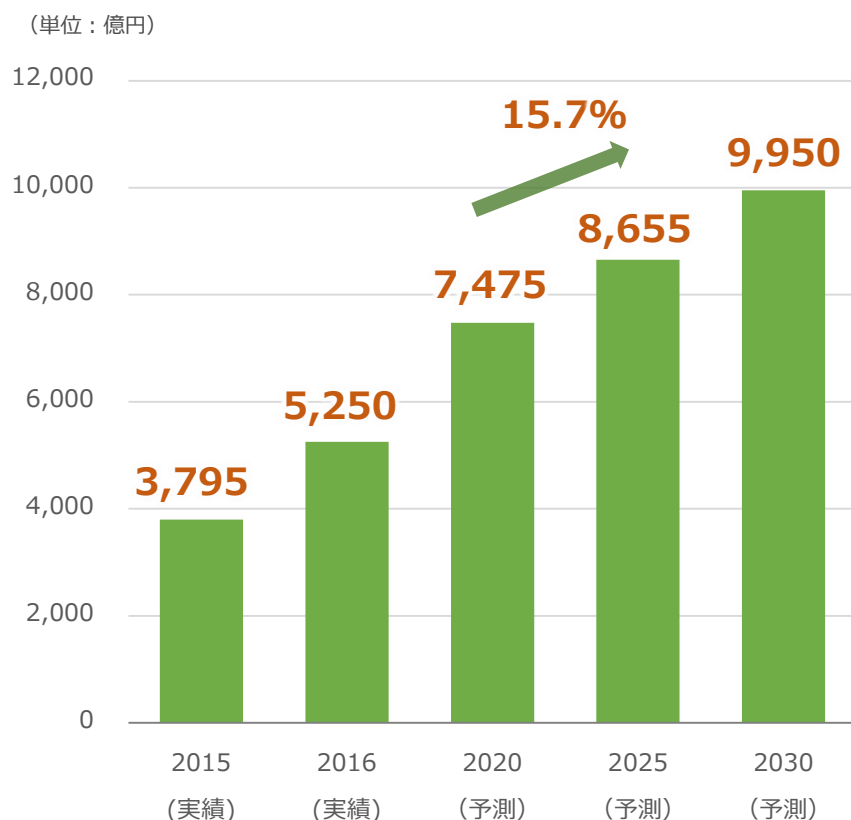
組み込み（エンベデッド）市場見通し

2020年から2025年の
成長率（予測）

15.7%

自動運転と
コネクテッドカーへの投資が
右肩あがり

車載ソフトウェア市場推移
(事業者売上高ベース)



出典：2017年6月19日株式会社矢野経済研究所プレスリリース
車載ソフトウェア市場に関する調査を実施（2017年）

ー国内の車載用組み込みソフトウェア市場は、2030年にはほぼ1兆円規模と予測ー
3.市場規模予測

図表1. 車載ソフトウェア市場/AUTOSAR関連市場規模推移と予測より資料作成

組み込みシステム開発・検証事業

機械や装置などに**組み込まれて**特定の機能を実現する
ソフトウェアの開発及び検証

デジタルカメラで例えると・・・



シャッターを押すと、



ピントを合わせて
写真を撮る

プログラムの開発、市場出荷前の正常稼働の検証



車載システム（一例）

区分	システム
ボディ	<ul style="list-style-type: none"> ドアミラー制御 メーター制御
パワートレイン	<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッドシステム モーター制御 変則制御
車両	<ul style="list-style-type: none"> ステアリング制御
運転補助	<ul style="list-style-type: none"> 自動運転 カメラ制御 センサー制御
インフォテインメント	<ul style="list-style-type: none"> ナビゲーション オーディオ
車載情報通信	<ul style="list-style-type: none"> 車載通信モジュール → コネクテッドカー

車載関連 (成長分野)

Point

- ・ 車載（半導体含む）比率60%超
- ・ 車載関連の広がりに合わせて、
検証の需要も拡大
- ・ 完成車メーカー、Tire1との取引中心
- ・ 成長が見込まれる自動運転・
コネクテッドカー関連の取引が拡大
- ・ IoT関連案件の広がり



コネクテッドカーへの注力

- 国内コネクテッドカー関連市場規模
⇒ 2020年に1兆円規模に拡大、2025年には
2倍の2兆円規模に拡大すると予測

出典：矢野経済研究所「国内コネクテッドカー関連市場に関する調査」（2017年）より

コネクテッドカーとは？

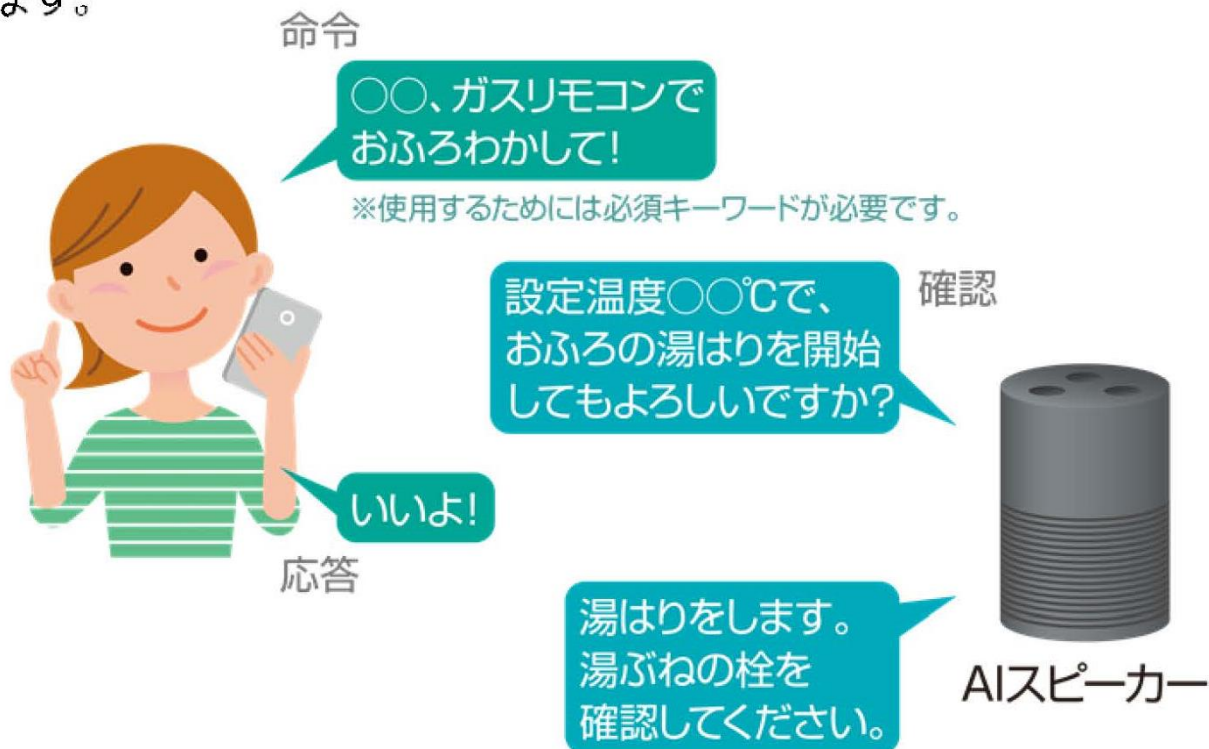
ICT端末としての機能を有する自動車のこと。車両の状態や周囲の道路状況などさまざまなデータをセンサーにより取得し、ネットワークを介して集積・分析することで、さまざまな価値を生み出す「つながるクルマ」を指す。



IoTを活用したサービス

AIスピーカーによるガス機器音声操作機能

音声によって、床暖房のON/OFF操作とお風呂のお湯はりを行う事ができます。



WebARGUS (ウェブアルゴス)

ウェブ改ざん 瞬間検知・瞬間復旧 ソフトウェア

従前の防御対策



防御では防ぎきれない
手口が増加



WebARGUS®



復旧速度

0.1秒未満

ホームページの改ざんを瞬時に検知し、0.1秒未満で復旧させるサイバーセキュリティの最後の砦

実害はゼロ

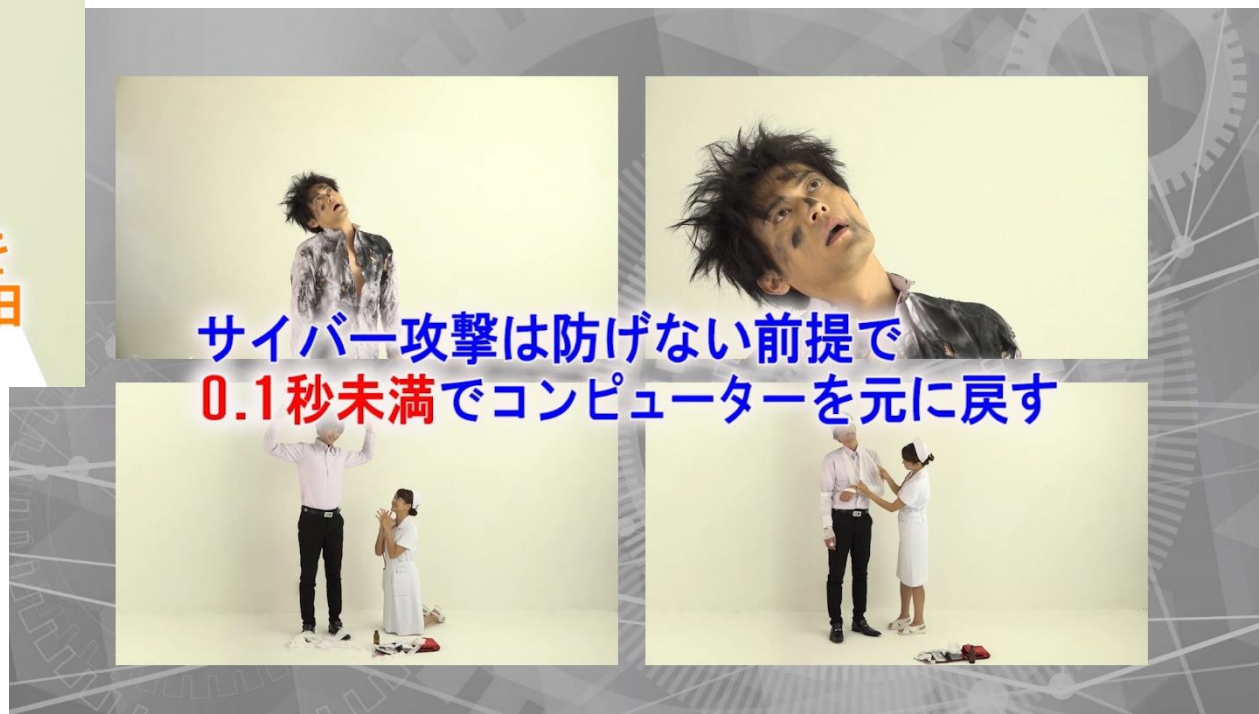
Point



- 独自技術による自社開発商品
- サイバーセキュリティ最後の砦
ゼロディアタック（未知の攻撃）に対応
- 経済産業省「サイバーセキュリティガイドライン」改訂によりサイバー攻撃の防御対策だけではなく、「検知・復旧」が追加されました

動画視聴

WebARGUS(ウェブアルゴス)

ウェブ改ざん 瞬間検知・瞬間復旧 ソフトウェア





実況！ネット世界のサイバー攻撃

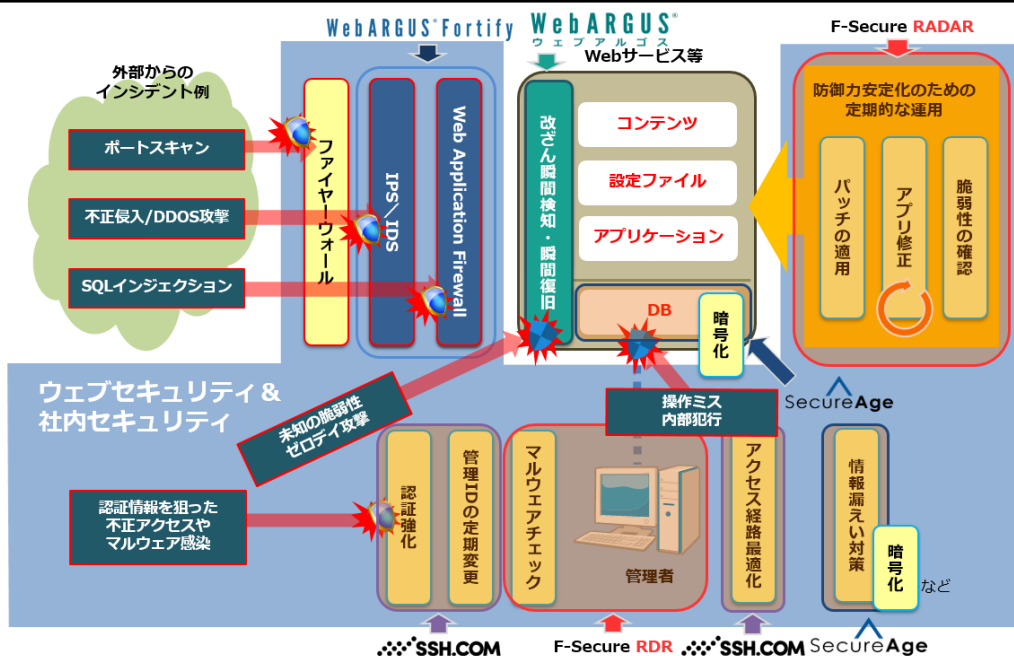
WebARGUSを中心にセキュリティ分野に拡大

WebARGUS中心とした

販路拡大(代理店販売)とDITセキュリティの提供

自社商品を中心とした展開

[DITが提供するトータルセキュリティ]



Point

- ISP企業と協業し、SaaSサービスとして展開開始
- トータルセキュリティとして幅広いお客様のセキュリティニーズに対応
 - ①エフセキュア社と脆弱性診断で協業 (2018年6月)、更にエンドポイントでも関係を強化 (2019年6月)
 - ②セキュアエイジ社と情報漏えい対策で協業 (2019年12月)
 - ③SSH社と認証・アクセス制御で協業 (2020年1月)

※エフセキュア社、SSH社はフィンランドの企業
セキュアエイジ社はシンガポールの企業

xoBlos (ゾブロス)

定型作業の自動化

時流にマッチ

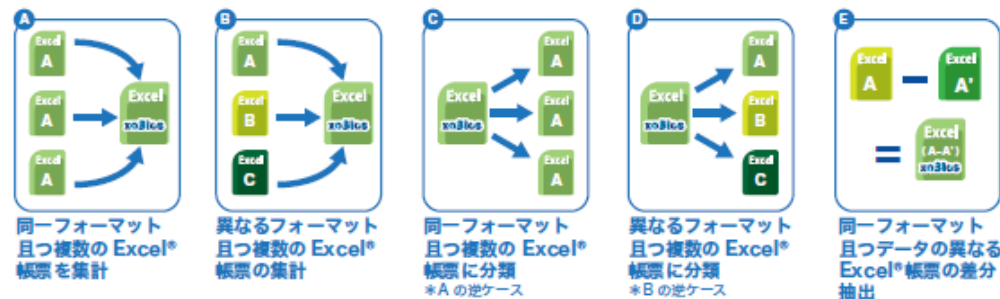
働き方改革に有効

Point

- ・大手企業中心に **490**社以上導入
- ・予算実績管理などお客様の課題に対して的確な提案が可能
- ・ノンプログラミングで、初心者でも技術取得が容易

xoBlosのメリット

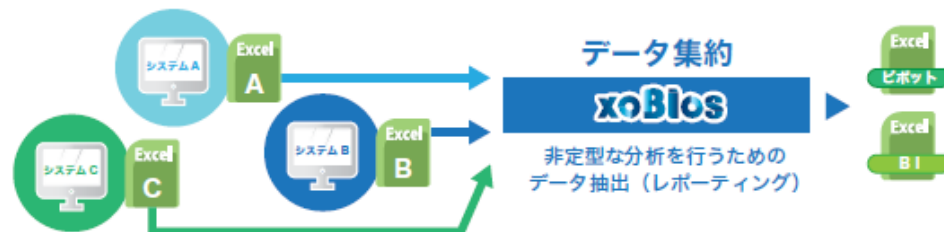
① 定型業務+レポート / 分析



② 定型業務+システム間連携 / データ HUB

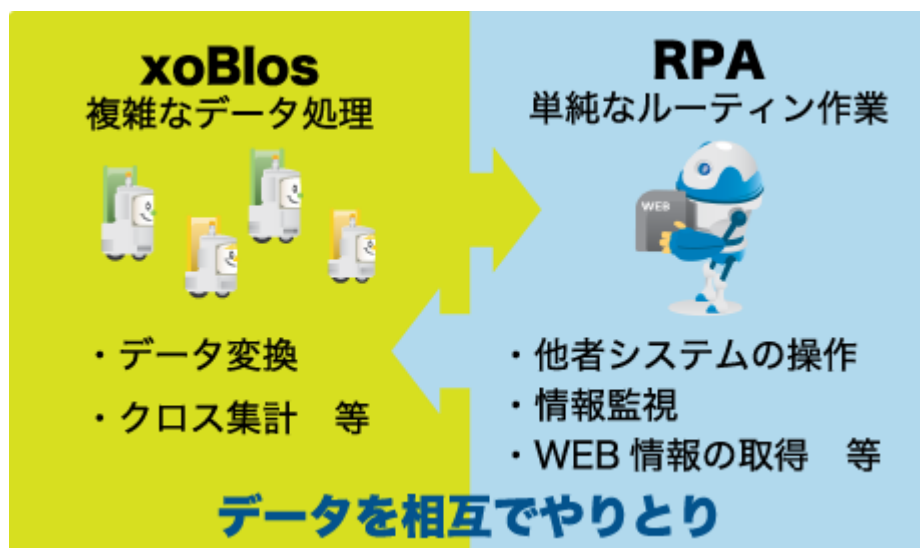


③ 非定型業務+レポート / 分析



xoBlosはRPA製品とシームレスに連携が可能

RPAの苦手な領域をxoBlosがカバー



Point

- ・ 様々なRPA製品と連携
- ・ RPAを導入した企業の課題（エクセルの自動計算や集計）を解決することが可能
- ・ RPA取扱い代理店との協業

xoBlosプラスワン構想

データ管理と連携で付加価値を追求

Point

- ノンプログラミングで業務を手順化
- 手順化された業務プロセスや各業務担当者の役割に応じてアクセス権限を付与し、Excel®業務を統制

xoBlos プラスワン構想



業務運用の統制とデータ管理を行う
xoBlosコントローラ

+ 有機的に結合

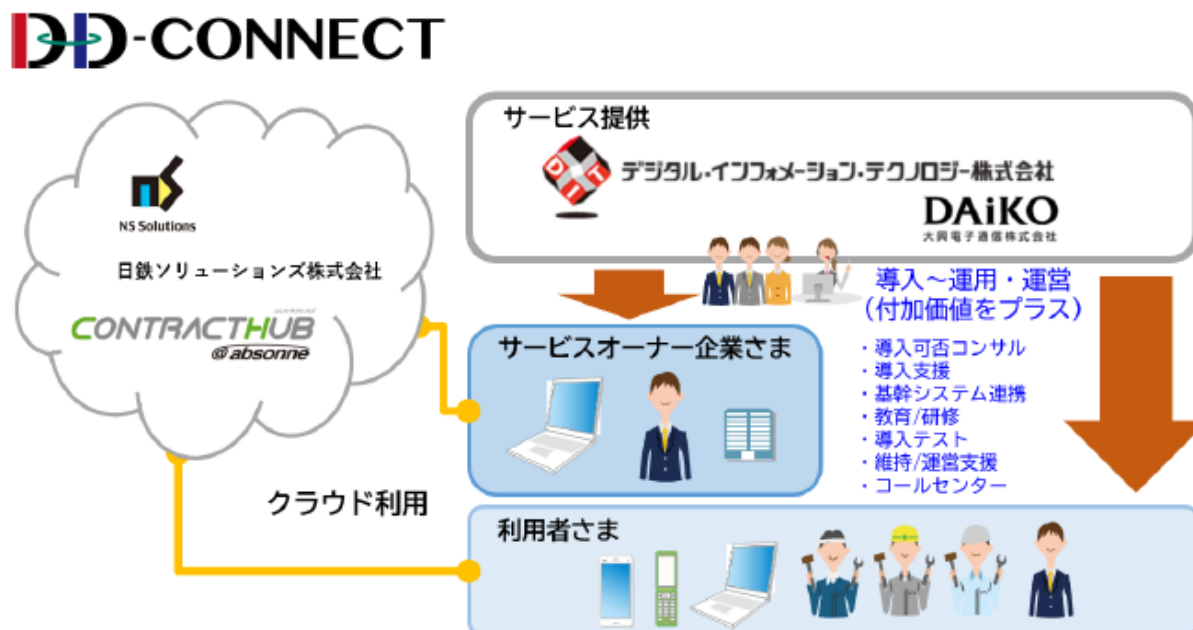
各種データ処理を行う
xoBlosクライアント

RPA、会計パッケージ等と連携

※Excelは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。

DXの進展とニューノーマル社会への対応に向け、電子契約のアウトソーシングサービス「DD-CONNECT(ディ・ディ・コネクト)」の提供を開始

当社（DIT）と大興電子通信株式会社（DAIKO）は、日鉄ソリューションズ株式会社（NSSOL）の電子契約サービス「CONTRACTHUB（コントラクトハブ）@absonne（アブソンヌ）」のアウトソーシング型サービスとして「DD-CONNECT」を2020年10月から提供開始しました。DIT、DAIKO、NSSOLは、付加価値の高い電子契約サービスを幅広く提供し、3年間で100社導入を目指します



システム販売事業

楽一 (らくいち)

中小企業の経営支援基幹システム

導入実績

2,200社

代理店16年連続No.1

らくいち
楽一

楽一がたどり着いた新たな答え
経営者を支え、経営に専念できる環境作りをご支援します。

売上集計管理サービス
SALES TOTAL MANAGEMENT SERVICE
CXD NEXT

お店の売上を「素早く」「正しく」「簡単」に管理。
「商売繁盛」を応援します!

ネットレジ
24時間365日の電話サポート付き

オーダーエントリーシステム
Easy Booklet
業界初*簡単操作の
ブックレット型ハンディターミナル採用

ブックレット型ハンディターミナル GP-R10
コントロールボックス GP-F10CB
キャッシュ用プリンター GP-400A

*2010年5月現在、飲食店向けオーダーエントリーシステムとして、当社調べ。

Point

- 中小企業向け経営支援基幹システム
- リピート率80%

1

会社紹介

2

ビジネスのご紹介

3

2Q業績・株主配当・中期目標

4

新型コロナウイルスについて

2021年6月期 第2四半期決算総括（業績上方修正）

- コロナ禍及び特需剥落に関わらず、増収・増益を達成
- 営業利益率は+1.8ポイントの12.9%に上昇

売上高 : 7,065百万円

(前期比+7.6%)

営業利益 : 912百万円

(前期比+24.5%)

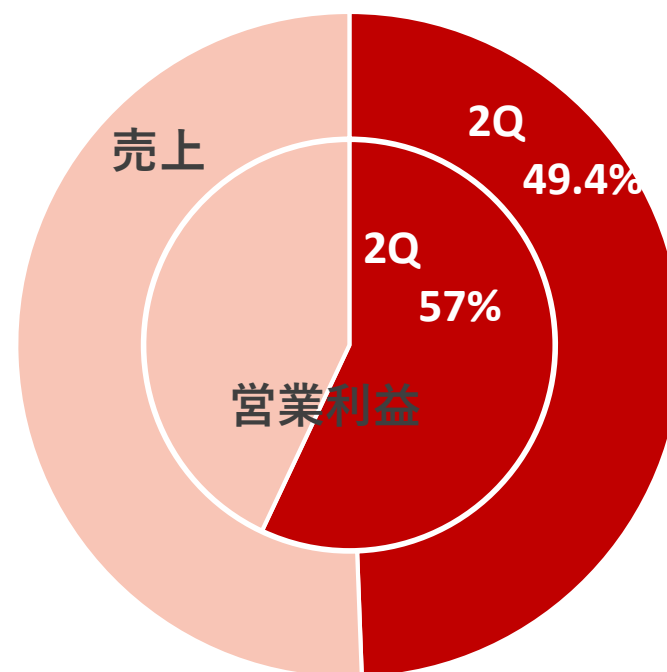
営業利益率 : 12.9%

(前期比+1.8Point)

通期修正予想進捗率%

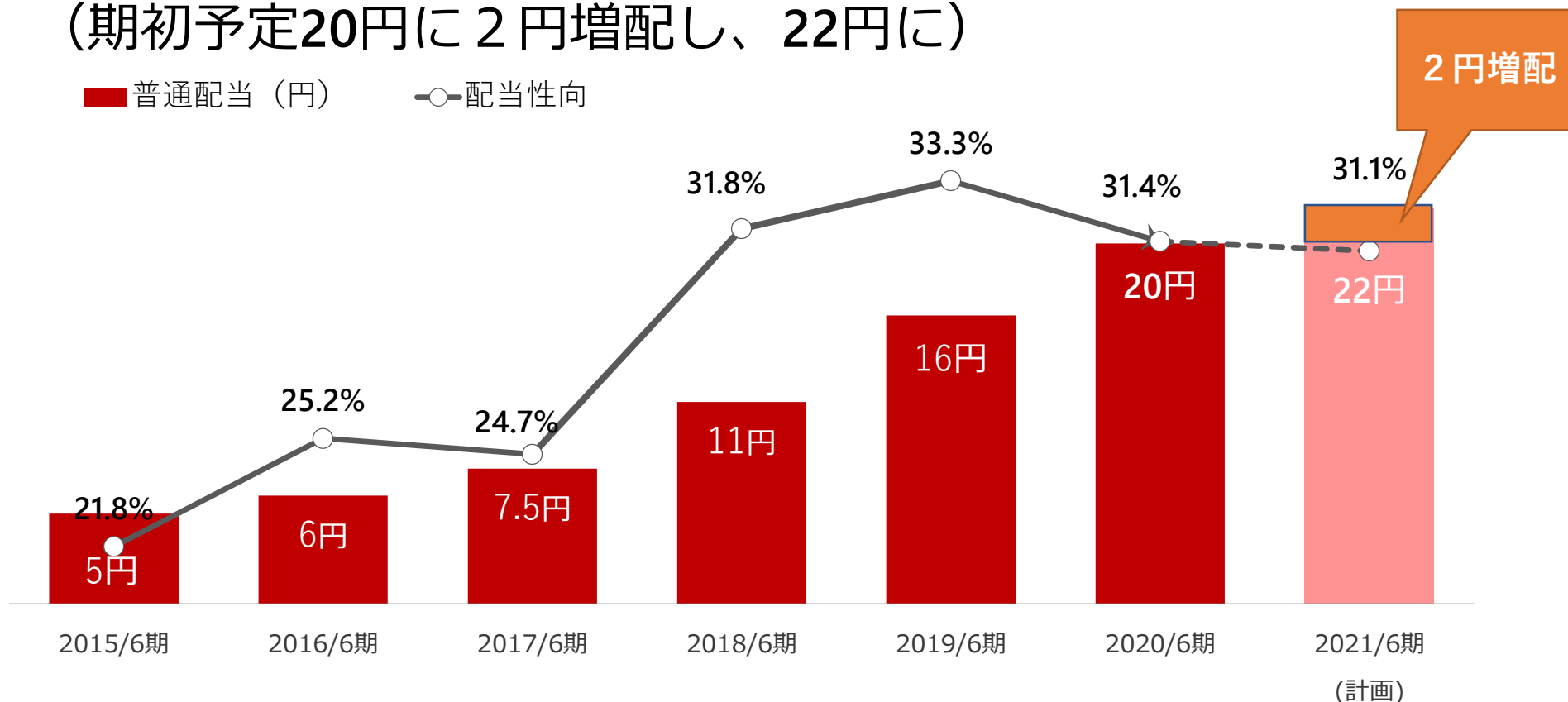
売上高（予） : 14,300百万円

営業利益（予） : 1,600百万円



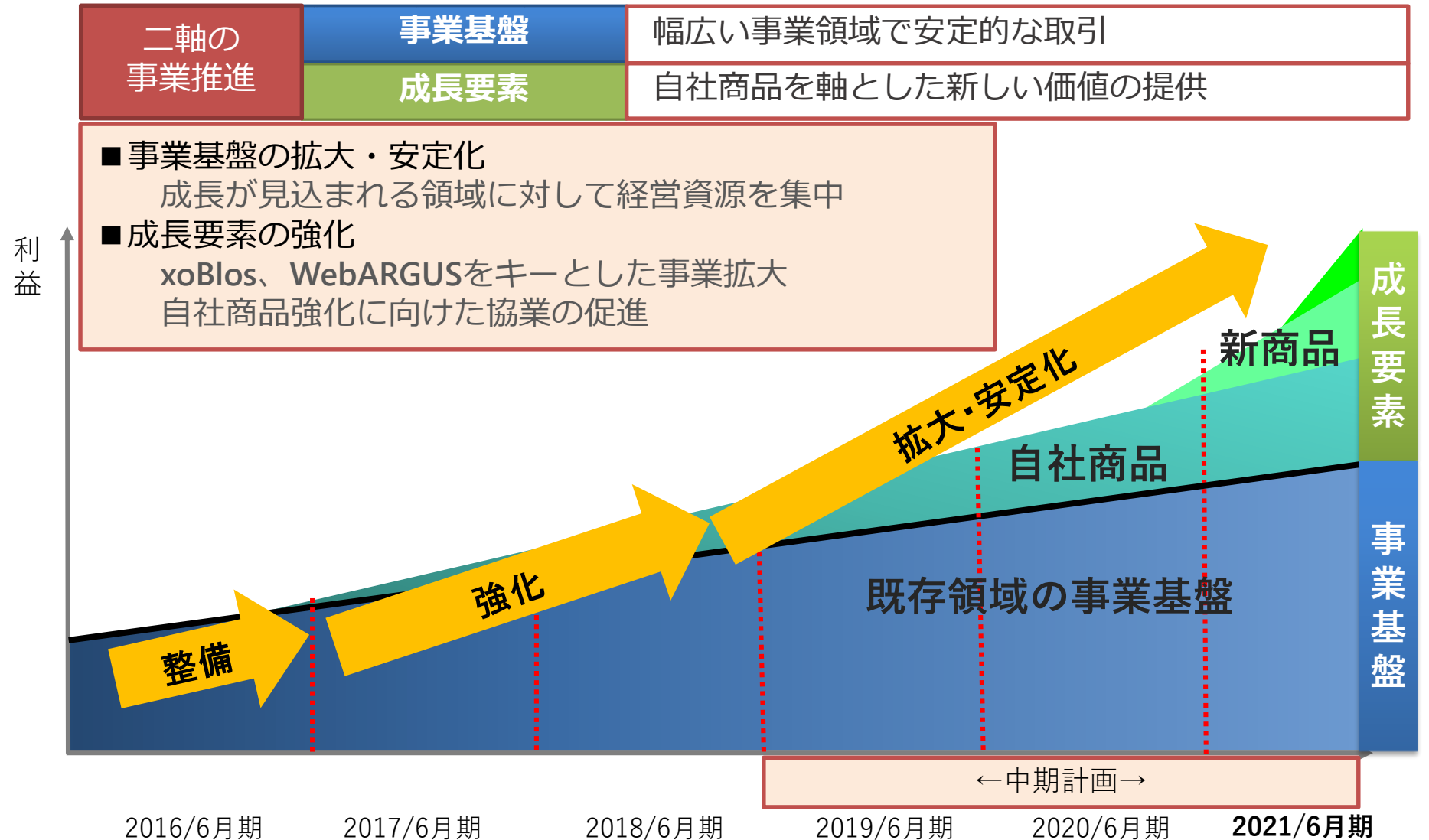
株主還元（配当+自社株式購入）

配当性向 **30%以上**を目標
(期初予定20円に2円増配し、22円に)



- ・ 配当性向 = 配当支払総額 ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益
- ・ 2016年、2018年と株式分割1：2を実施、実施後の一株当たり年間配当金で表示
- ・ 2018/6期、自社株式購入136百万円実施（総配分性向57.5%）

中期的成長モデル



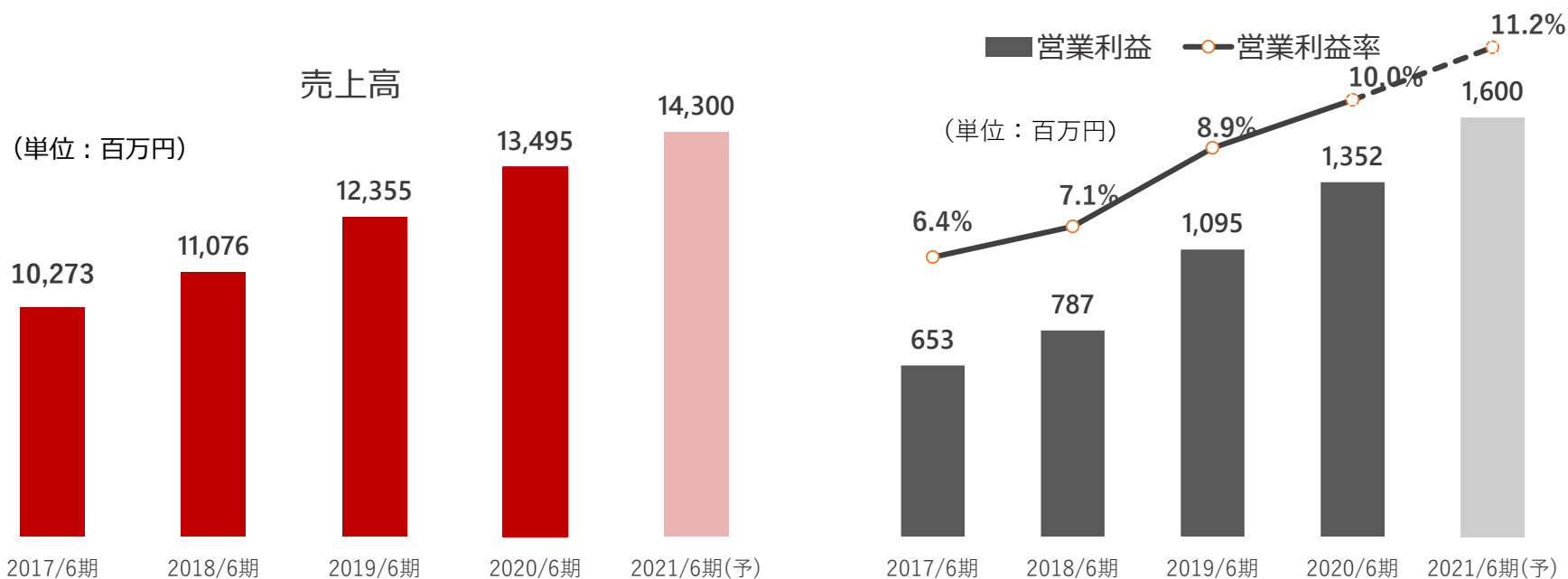
中期経営目標：「トリプル10」の達成

2017/6期スタートの中期経営目標：5年以内（21/6期）のトリプル10を達成！

中期経営目標

5年以内に
トリプル10を目指す

売上高	100億円（2017/6期） 達成！
営業利益	10億円（2019/6期） 達成！
営業利益率	10%（2021/6期） 前倒達成！



新たな長期ビジョンを策定中

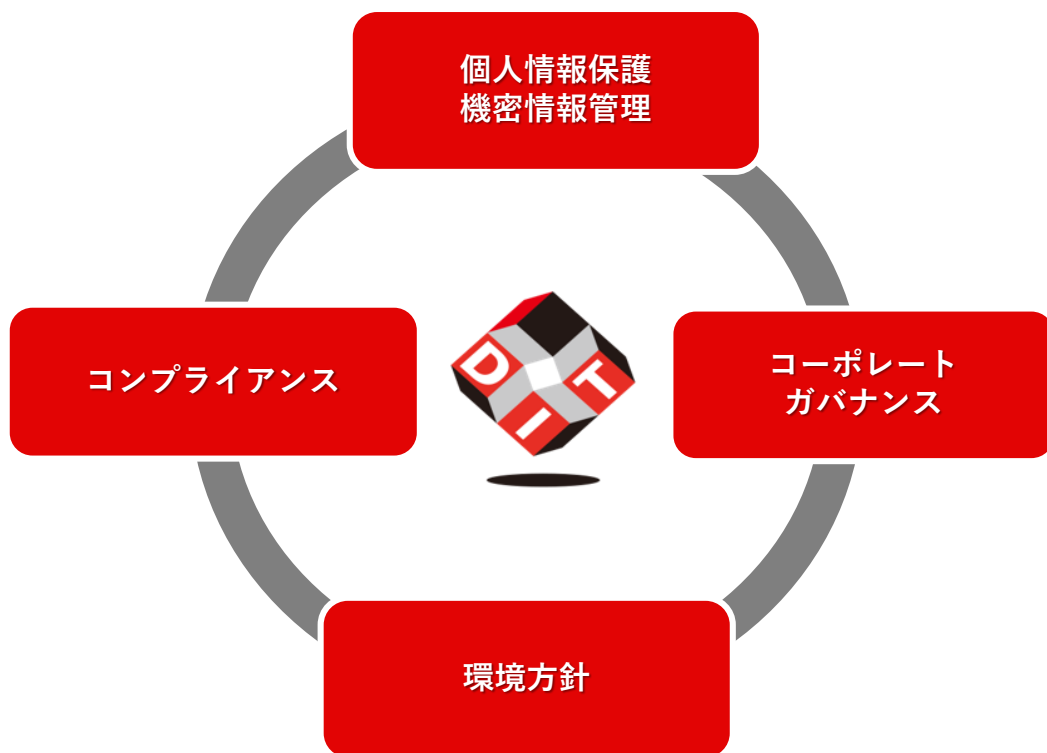
中期経営目標の前倒しでの達成、DXの加速、2025年の崖、コロナ禍によるニューノーマルな社会の到来等、社内外の変化に対応した長期ビジョンを現在策定中です。

当社の方向性を定め、継続して成長できるように取り組んでまいります。



CSRへの取組み

- ステークホルダーに信頼され、選ばれるD I Tブランドを構築してまいります。



当社執行役員成田裕一が一般社団法人日本RPA協会の協会公認Evangelistに任命されました。
D I Tは、日本の生産性向上に努めてまいります。

1

会社紹介

2

ビジネスのご紹介

3

2Q業績・株主配当・中期目標

4

新型コロナウイルスについて

新型コロナウイルス対策について

新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、以下の基本方針にて具体的対策を実行しております。

基本方針

1. 従業員及びその家族の生命の安全・健康を確保する
2. お客様・取引先・株主等への影響の最小化を図る
3. 事業に与える被害を監視し、必要に応じて情報発信する

具体的な対策

1. 従業員及びパートナー社員の健康状況のモニタリング
2. 在宅勤務、シフト勤務、時差出勤の奨励
3. 出張は原則禁止（国内外）
4. Web会議の推進
5. 外部セミナーへの参加自粛
6. 懇親会、接待は原則禁止

新型コロナウイルス感染拡大に対する今後の対応

- ▶ ビジネスソリューション事業では、コロナ禍の影響の少ない公共、医療系を拡大、また、運用サポート領域の拡大を図る
- ▶ エンベデッドソリューション事業では、自動車業界の動向を注視しながら車載機器分野の維持拡大を図ると共に、通信、半導体の拡大を図る
- ▶ 自社商品事業では、当社の自社商品は社会的ニーズにマッチしており、販売を拡大する
- ▶ 新生活様式にマッチしたサービスを提供する

コロナ禍の変化を捉え、成長に繋げて参ります

ご清聴ありがとうございました



デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

- ・この資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ・本資料において提供される情報は、「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- ・それらのリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- ・今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。
- ・Excelは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。